

## 長野県内市町村等の経営する公営企業の 平成17年度決算についてお知らせします。

水道、下水道、病院など県内市町村・一部事務組合等が経営する公営企業 436 事業の平成17年度決算の概要は次のとおりです。

### 1 事業数

地方公営企業は、飲料水の供給や生活雑排水の処理、医療の提供など、地域住民の生活や地域の発展に欠かせないサービスを提供しています。

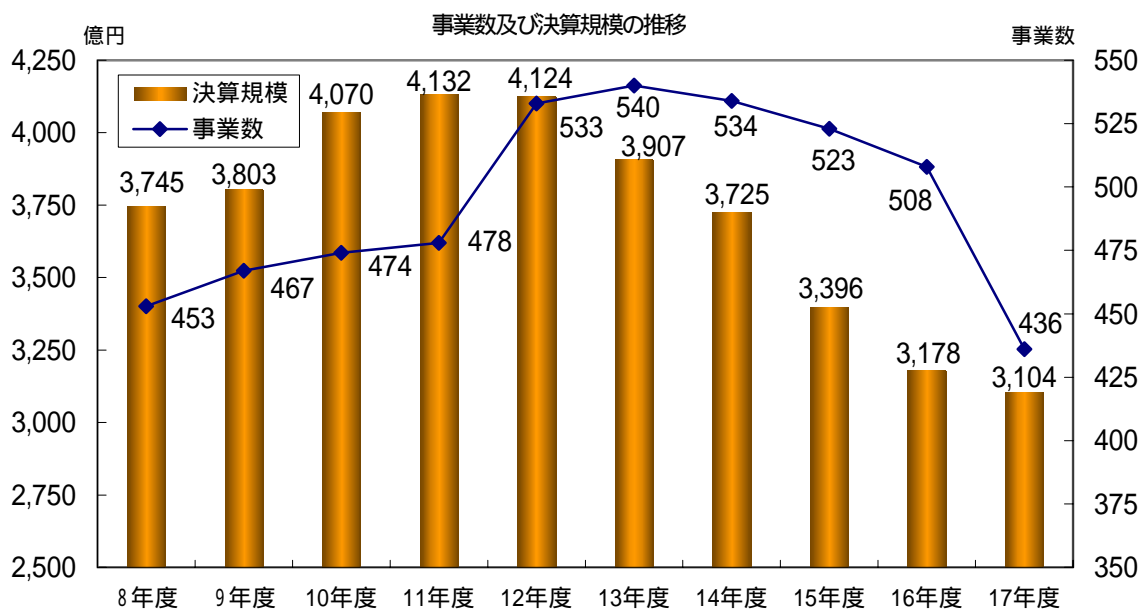
県内の市町村・一部事務組合等が経営する公営企業は436事業で、前年度に比べ72事業減少しました。これらの事業のうち、地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)は106事業で、前年度に比べ10事業減少し、同法を適用していない事業(法非適用事業)は330事業で、同62事業減少しました。

減少した主な要因は、市町村合併に伴い事業が統合されたこと、観光施設事業及び介護サービス事業において民営化等により公営企業を廃止したことによるものです。

### 2 決算規模

平成17年度の決算規模は、3,104億3,700万円で、病院事業では前年度に比べ38億3,300万円増加したものの、全体では前年度に比べ73億1,900万円、2.3%減少しました。

減少した主な要因は、下水道事業において、建設改良費の減少に伴い、68億6,100万円、4.8%減少したこと、観光施設事業や介護サービス事業において指定管理者制度の導入や公営企業の廃止に伴い、両事業合わせて42億2,100万円、13.6%減少したことによるものです。



(注) 決算規模の算出方法は次のとおりです。

法適用事業：総費用 - 減価償却費 - 土地売却原価 + 資本的支出

法非適用事業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

### 3 決算の状況

公営企業全体の総収支は、26億6,700万円の黒字で、前年度に比べ2億500万円、7.1%減少しました。

また、公営企業全436事業のうち、赤字事業は38事業で、法非適事業で前年度において市町村合併に伴う打ち切り決算により生じた赤字事業が皆減になったなどの理由により、全体で18事業減少しました。

赤字が生じた主な事業は病院事業、観光施設事業ですが、病院事業については入院・外来患者数の減などによる医業収益の減少、観光施設事業においてはスキー場や宿泊施設などにおける利用客の減が主な要因となっています。

		17年度			16年度			差引		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
事業数 (事業)	黒字事業	76	322	398	81	371	452	5	49	54
	赤字事業	30	8	38	35	21	56	5	13	18
	計	106	330	436	116	392	508	10	62	72
総収支 (億円)	黒字事業	37.03	39.81	76.84	41.77	48.71	90.48	4.74	8.90	13.64
	赤字事業	38.48	11.69	50.17	42.53	19.23	61.76	4.05	7.54	11.59
	計	1.45	28.12	26.67	0.75	29.48	28.72	0.70	1.36	2.05

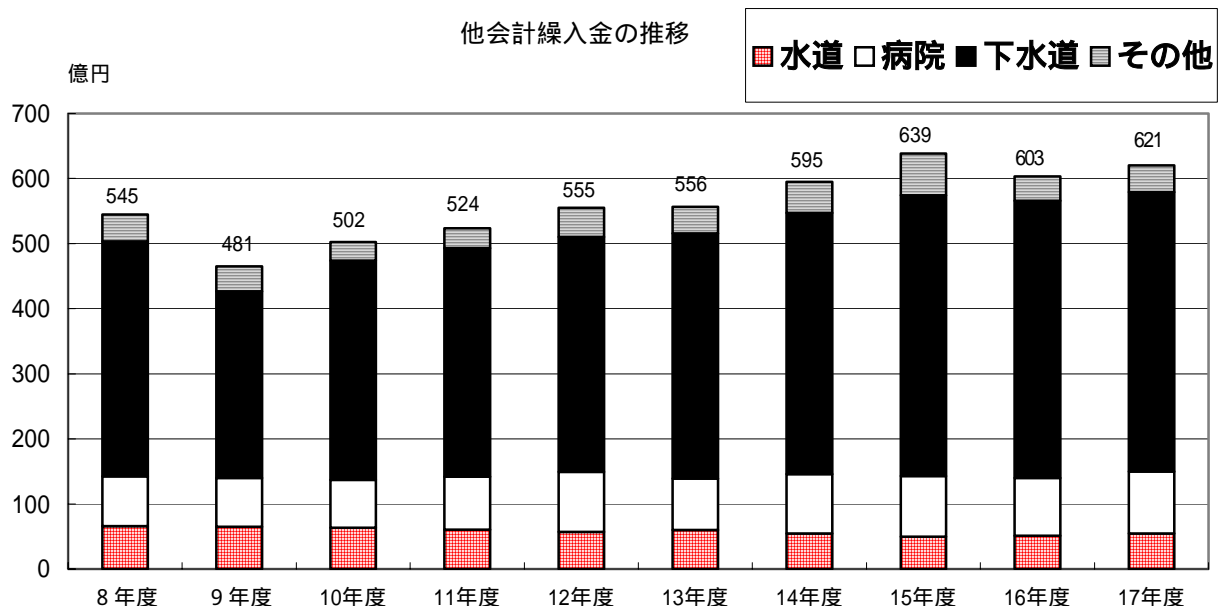
黒字額、赤字額は法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支によります。また、100万円未満について、端数処理を行っているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

### 4 他会計からの繰入金

公営企業会計における一般会計等の他会計からの繰入金の総額は、620億5,500万円で、企業債の償還増に伴い、前年度に比べ17億1,900万円、2.8%増加しました。

増加した主な事業は、病院事業(6億7,200万円、7.6%の増)、観光施設事業(4億9,600万円、29.0%の増)、水道事業(3億4,900万円、6.8%の増)です。

また、下水道事業に係る繰入金は、428億8,600万円で、繰入金全体の69.1%を占めており、下水道事業債の償還がピークを迎えていることから、今後も高い割合で推移するものと推測されます。

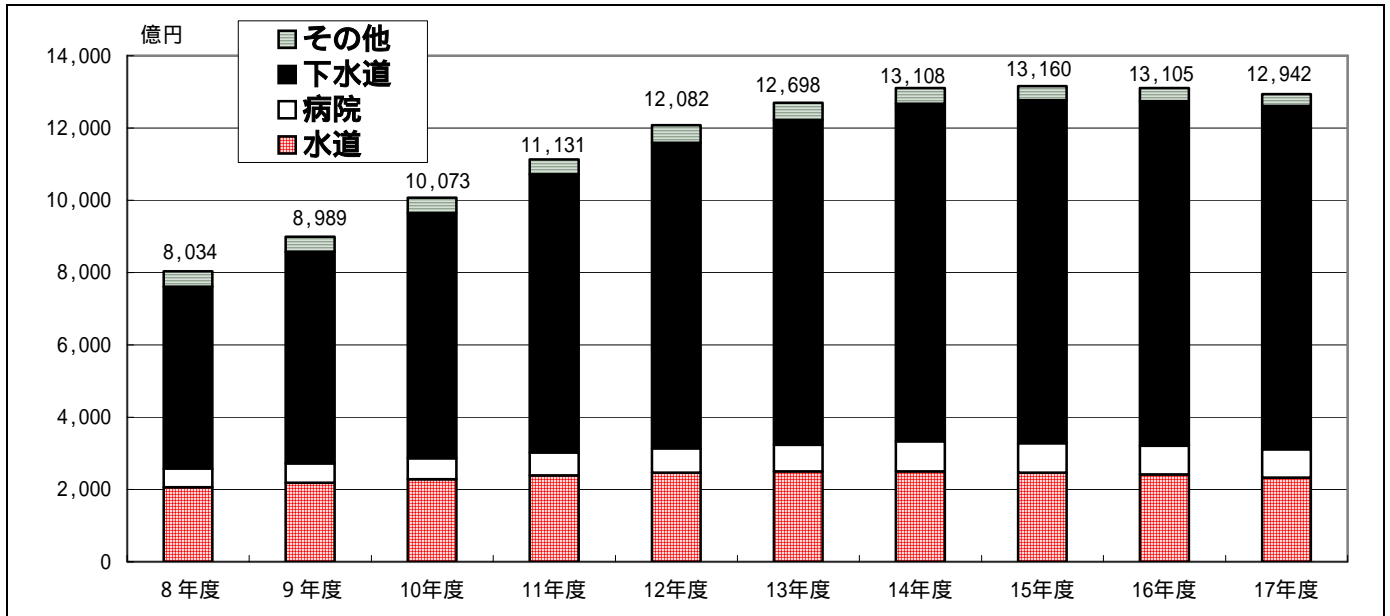


## 5 企業債

企業債残高は、平成15年度をピークに減少に転じ、平成17年度は、1兆2,941億7,800万円で、前年度に比べ163億2,700万円、1.2%の減少となりました。

このうち、下水道事業債は、9,498億1,200万円で、前年度に比べ36億6,900万円減少しましたが、企業債残高全体の73.4%となり、企業債全体のおおむね4分の3を占めています。

企業債残高の推移



## 6 まとめ

県内市町村等の公営企業の経営状況は、前年度に引き続き総収支が減少するなど、依然として厳しい状況です。

公営企業は、行政が負担すべき経費などを除き、原則として受益者からの使用料（料金）収入による独立採算で経営することが求められています。しかし、一般的に設備投資が巨額なうえ、投資した資金の回収に長い期間を要することから、使用料（料金）収入だけで維持管理費や償還費用のすべてを賄うのは困難な状況です。

特に、下水道事業については、下水道事業債の償還がピークを迎えており、今後も収入の不足を補うために一般会計からの多額の繰入が見込まれることから、一般会計のさらなる負担が懸念されます。

このため、適正な使用料収入の確保や事業の効率化・合理化を行うなど、これまで以上に経営基盤の強化を図るとともに、経営状況について積極的な情報開示に努めるなど、住民への説明責任を果たすことが必要です。

また、指定管理者制度やアウトソーシングなどの民間的経営手法の導入、給与・定員管理の適正化などの経営の総点検を行い、経営健全化のための抜本的な改革に取り組むことが求められています。

総務部市町村課財政係

担当（課長）山本 浩司

（担当）山瀬 明弘 小池 誠

直 通：026-235-7065（直通）

代 表：026-232-0111（代表）内線2110

F A X：026-232-2557

E-mail：shichoson@pref.nagano.jp

長野県内市町村等の公営企業の状況(平成17年度末)

事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	106	1	2	19	198	4	1	37	13	11	42	2	436
平成16年度 B	133	1	2	19	232	4	1	42	15	11	46	2	508
増減数 C = A - B	27	0	0	0	34	0	0	5	2	0	4	0	72
増減率 C / B (%)	20.3	0.0	0.0	0.0	14.7	0.0	0.0	11.9	13.3	0.0	8.7	0.0	14.2

決算規模

(単位:億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	587.73	0.72	1.66	816.08	1,368.68	13.93	1.23	83.60	21.73	22.71	184.11	2.19	3,104.37
平成16年度 B	598.82	0.60	1.73	777.75	1,437.29	11.53	1.00	103.34	13.75	22.92	206.58	2.26	3,177.56
増減額 C = A - B	11.09	0.12	0.07	38.33	68.61	2.40	0.23	19.74	7.98	0.21	22.47	0.07	73.19
増減率 C / B (%)	1.9	20.0	4.0	4.9	4.8	20.8	23.0	19.1	58.0	0.9	10.9	3.1	2.3

収支

(単位:億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	25.91	0.00	0.04	24.28	21.87	0.25	0.00	4.96	5.24	7.30	9.83	0.57	26.67
平成16年度 B	29.68	0.03	0.07	23.68	23.67	0.38	0.01	12.06	5.77	7.00	12.06	0.55	28.72
増減額 C = A - B	3.77	0.03	0.03	0.60	1.80	0.13	0.01	7.10	0.53	0.30	2.23	0.02	2.05
増減率 C / B (%)	12.7	100.0	42.9	2.5	7.6	34.2	100.0	58.9	9.2	4.3	18.5	3.6	7.1

他会計からの繰入金

(単位:億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	54.58	0.07	0.00	95.49	428.86	3.46	0.54	22.06	2.76	4.24	8.25	0.24	620.55
平成16年度 B	51.09	0.00	0.00	88.77	426.07	3.58	0.39	17.10	1.47	4.55	10.09	0.24	603.36
増減額 C = A - B	3.49	0.07	0.00	6.72	2.79	0.12	0.15	4.96	1.29	0.31	1.84	0.00	17.19
増減率 C / B (%)	6.8	-	0.0	7.6	0.7	3.4	38.5	29.0	87.8	6.8	18.2	0.0	2.8

企業債残高

(単位:億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	2,324.87	0.00	4.68	787.31	9,498.12	26.60	3.55	79.19	17.08	72.75	126.94	0.70	12,941.78
平成16年度 B	2,419.77	0.00	5.28	787.98	9,534.81	30.24	3.73	89.21	23.99	79.56	129.53	0.95	13,105.05
増減額 C = A - B	94.90	0.00	0.60	0.67	36.69	3.64	0.18	10.02	6.91	6.81	2.59	0.25	163.27
増減率 C / B (%)	3.9	0.0	11.4	0.1	0.4	12.0	4.8	11.2	28.8	8.6	2.0	26.3	1.2

(注)端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

( 内訳1 ) 法適用企業の状況

事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	53	1	19	17	9	2	1	2	2	106
平成16年度 B	65	1	19	15	9	2	1	2	2	116
増減数 C = A - B	12	0	0	2	0	0	0	0	0	10
増減率 C / B (%)	18.5	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6

決算規模

(単位:億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	502.69	0.72	816.08	520.73	26.54	16.27	0.93	0.65	2.19	1,886.80
平成16年度 B	493.92	0.60	777.75	464.27	45.97	6.96	0.93	0.64	2.26	1,793.31
増減額 C = A - B	8.77	0.12	38.33	56.46	19.43	9.31	0.00	0.01	0.07	93.49
増減率 C / B (%)	1.8	20.0	4.9	12.2	42.3	133.8	0.0	1.6	3.1	5.2

純損益

(単位:億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	22.96	0.00	24.28	1.96	4.07	1.18	0.12	0.12	0.57	1.45
平成16年度 B	25.97	0.03	23.68	6.34	9.82	0.32	0.16	0.00	0.55	0.75
増減額 C = A - B	3.01	0.03	0.60	4.38	5.75	1.50	0.04	0.12	0.02	0.70
増減率 C / B (%)	11.6	-	2.5	69.1	58.6	468.8	25.0	-	3.6	93.3

他会計からの繰入金

(単位:億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	20.57	0.07	95.49	152.82	4.06	0.00	0.10	0.00	0.24	273.34
平成16年度 B	18.45	0.00	88.77	139.19	6.22	0.00	0.10	0.00	0.24	252.98
増減額 C = A - B	2.12	0.07	6.72	13.63	2.16	0.00	0.00	0.00	0.00	20.36
増減率 C / B (%)	11.5	-	7.6	9.8	34.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0

企業債残高

(単位:億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	1,822.90	0.00	787.31	3,454.64	43.44	0.00	2.79	0.03	0.70	6,111.81
平成16年度 B	1,873.95	0.00	787.98	2,976.15	46.69	3.87	3.21	0.03	0.95	5,692.83
増減額 C = A - B	51.05	0.00	0.67	478.49	3.25	3.87	0.42	0.00	0.25	418.98
増減率 C / B (%)	2.7	0.0	0.1	16.1	7.0	100.0	13.1	0.0	26.3	7.4

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

( 内訳2 ) 法 非 適 用 企 業 の 状 況

事 業 数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	53	2	181	4	1	28	11	10	40	330
平成16年度 B	68	2	217	4	1	33	13	10	44	392
増減数 C = A - B	15	0	36	0	0	5	2	0	4	62
増減率 C / B	22.1	0.0	16.6	0.0	0.0	15.2	15.4	0.0	9.1	15.8

決 算 規 模

(単位:億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	85.04	1.66	847.95	13.93	1.23	57.06	5.46	21.78	183.47	1,217.57
平成16年度 B	104.90	1.73	973.02	11.53	1.00	57.37	6.79	21.99	205.94	1,384.25
増減額 C = A - B	19.86	0.07	125.07	2.40	0.23	0.31	1.33	0.21	22.47	166.68
増減率 C / B	18.9	4.0	12.9	20.8	23.0	0.5	19.6	1.0	10.9	12.0

実 質 収 支

(単位:億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	2.95	0.04	19.92	0.25	0.00	0.89	4.06	7.41	9.71	28.12
平成16年度 B	3.71	0.07	17.33	0.38	0.01	2.24	6.09	7.16	12.06	29.49
増減額 C = A - B	0.76	0.03	2.59	0.13	0.01	1.35	2.03	0.25	2.35	1.37
増減率 C / B	20.5	42.9	14.9	34.2	100.0	60.3	33.3	3.5	19.5	4.6

他 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位:億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	34.01	0.00	276.04	3.46	0.54	18.00	2.76	4.14	8.25	347.21
平成16年度 B	32.64	0.00	286.88	3.58	0.39	10.88	1.47	4.45	10.09	350.38
増減額 C = A - B	1.37	0.00	10.84	0.12	0.15	7.12	1.29	0.31	1.84	3.17
増減率 C / B	4.2	0.0	3.8	3.4	38.5	65.4	87.8	7.0	18.2	0.9

企 業 債 残 高

(単位:億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	501.97	4.68	6,043.48	26.60	3.55	35.75	17.08	69.96	126.91	6,829.97
平成16年度 B	545.82	5.28	6,558.66	30.24	3.73	42.52	20.12	76.35	129.50	7,412.22
増減額 C = A - B	43.85	0.60	515.18	3.64	0.18	6.77	3.04	6.39	2.59	582.25
増減率 C / B	8.0	11.4	7.9	12.0	4.8	15.9	15.1	8.4	2.0	7.9

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 事業数、決算規模、純損益、実質収支、赤字事業数の推移

	事業数(事業)		決算規模(億円)		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	対前年度比 (%)		対前年度比 (%)	事業数(事業)	うち純損失の生じた事業数 B	純損益(億円)	対前年度比 (%)	事業数(事業)	うち実質赤字の事業数 C	純損益(億円)	対前年度比 (%)	赤字事業数(事業) B + C = D	全事業数に対する割合 (%) D / A
平成5年度	406	4.1	3,034.08	17.1	111	24	37.67	22.9	295	6	3.61	85.8	30	7.4
平成6年度	424	4.4	3,431.49	13.1	111	22	26.76	28.9	313	10	2.14	159.2	32	7.5
平成7年度	437	3.1	3,563.17	3.8	112	27	8.14	69.6	325	8	28.21	1,419.0	35	8.0
平成8年度	453	3.7	3,745.07	5.1	111	24	28.16	246.1	342	10	38.39	36.1	34	7.5
平成9年度	467	3.1	3,802.50	1.5	110	32	4.32	84.7	357	10	36.60	4.7	42	9.0
平成10年度	474	1.5	4,069.74	7.0	110	32	4.60	206.5	364	17	28.21	22.9	49	10.3
平成11年度	478	2.4	4,132.37	1.5	108	32	4.12	10.4	370	18	28.12	0.3	50	10.5
平成12年度	533	12.4	4,124.29	0.2	108	29	11.50	379.1	425	19	50.29	78.8	48	9.0
平成13年度	540	1.3	3,906.75	5.3	116	33	0.32	97.2	424	10	52.07	3.5	43	8.0
平成14年度	534	1.1	3,725.13	4.6	115	39	2.37	840.6	419	9	45.65	12.3	48	9.0
平成15年度	523	2.1	3,396.42	8.8	117	38	10.90	359.9	406	13	40.94	10.3	51	9.8
平成16年度	508	2.9	3,177.56	6.4	116	35	0.75	93.1	392	21	29.48	28.0	56	11.0
平成17年度	436	14.2	3,104.37	2.3	106	30	1.45	93.3	330	8	28.12	4.6	38	8.7

(注) 1 純利益の生じた事業数には、純損益が±0の事業を含む。  
 2 実質黒字の事業数には、実質収支が±0の事業を含む。